

日興エコファンド

運用報告書（全体版）

第25期（決算日 2024年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興エコファンド」は、2024年8月19日に第25期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1999年8月20日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「エコ マザーファンド」受益証券に投資を行なうとともに、中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資し、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。	
主要運用対象	日興エコファンド	「エコ マザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	エコ マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興エコファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	エコ マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<252263>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期(2020年8月19日)	10,583	0	4.8	2,496.48	10.8	98.0	6,926
22期(2021年8月19日)	12,690	0	19.9	2,997.82	20.1	98.6	7,389
23期(2022年8月19日)	13,836	0	9.0	3,227.86	7.7	98.1	7,391
24期(2023年8月21日)	15,284	0	10.5	3,727.03	15.5	98.6	7,615
25期(2024年8月19日)	18,635	0	21.9	4,492.31	20.5	98.7	8,701

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株式 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2023年8月21日	円	%		%	%
	15,284	—	3,727.03	—	98.6
8月末	15,965	4.5	3,878.51	4.1	98.6
9月末	15,870	3.8	3,898.26	4.6	97.7
10月末	15,381	0.6	3,781.64	1.5	98.0
11月末	16,152	5.7	3,986.65	7.0	98.2
12月末	16,198	6.0	3,977.63	6.7	98.7
2024年1月末	17,391	13.8	4,288.36	15.1	98.9
2月末	18,578	21.6	4,499.61	20.7	98.7
3月末	19,539	27.8	4,699.20	26.1	98.0
4月末	19,147	25.3	4,656.27	24.9	98.2
5月末	19,416	27.0	4,710.15	26.4	98.2
6月末	19,828	29.7	4,778.56	28.2	98.6
7月末	19,790	29.5	4,752.72	27.5	98.9
(期末) 2024年8月19日	円	%		%	%
	18,635	21.9	4,492.31	20.5	98.7

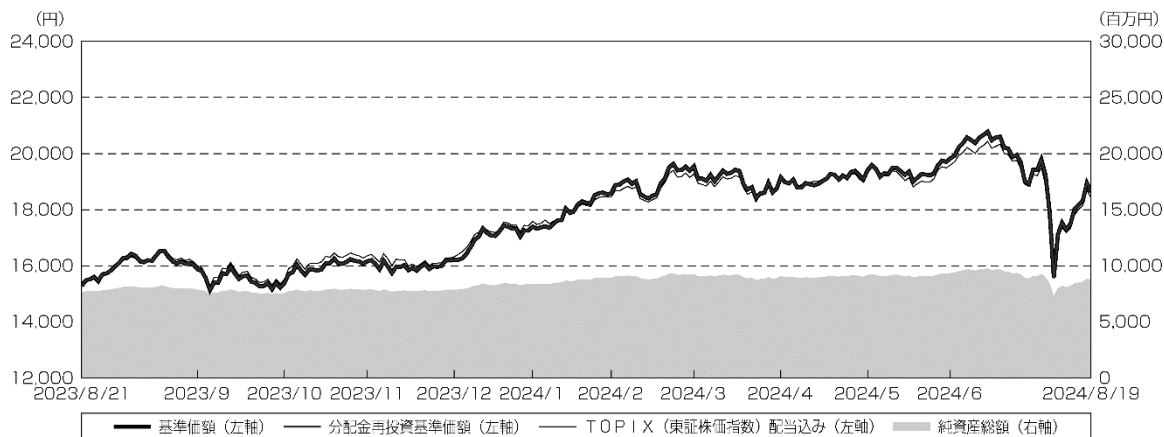
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年8月22日～2024年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首 : 15,284円
 期 末 : 18,635円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰 落 率 : 21.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X (東証株価指数) 配当込みは、期首 (2023年8月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) T O P I X (東証株価指数) 配当込みは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、中長期的な観点から、わが国の株式の中でも環境問題への対応が優れた企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会 (F O M C) の結果を受けて米国連邦準備制度理事会 (F R B) が2024年に利下げに動くことが期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(エコ マザーファンド)

(組入比率)

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

(ポートフォリオ)

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとなつた成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））を主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。ESGのE（環境）の観点に注目した個別企業評価をもとにスクリーニング（エコロ

ジカル・スクリーニング)などを実施し、日本のエコ・エクセレントカンパニーの中から成長が期待できる企業の株式でポートフォリオを構築しました。

当期間、エコ格付別ではA～Cの格付の銘柄を組み入れました。エコ格付とは、グッドバンカー社が企業の環境対応度を評価した指標であり、当ファンドではA～Fの6段階で表記しています。なお、この指標は、当該企業の信用力を示すものではありません。

日興アセットマネジメントのESG投資の詳細につきましては、以下のWEBサイトをご参照ください。
<https://www.nikkoam.com/sustainability>

日興アセットマネジメント(以下、「当社」)では、ESG要素の考慮について、お客様に対する受託者責任の不可欠な一部と考えています。ESG課題に関する投資先企業とのエンゲージメント(目的を持った建設的な対話)および議決権行使は、株式運用におけるスチュワードシップ活動の主な手段であり、当社は議決権行使がお客様の利益に資するよう、細心の注意を払いました。債券運用においては、発行体とのエンゲージメントなど、他のスチュワードシップ手段を用いることで、積極的な投資家となることをめざしました。

当社のスチュワードシップ方針の詳細は、ホームページでご確認いただけます。

<https://www.nikkoam.com/about/stewardshipcode/policy>

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、21.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX(東証株価指数)配当込み」の上昇率20.5%を概ね1.4%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

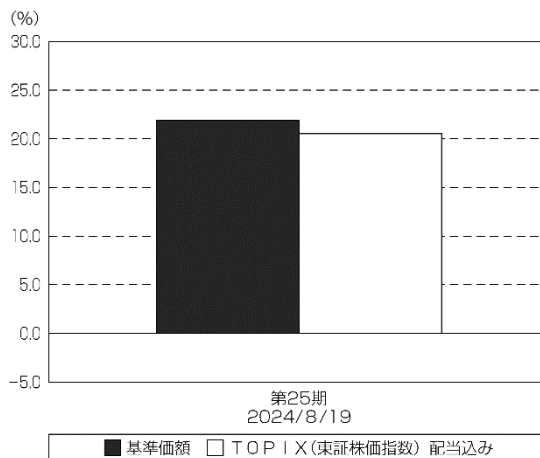
(業種選択)

- ・「石油・石炭製品」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「空運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「三菱重工業」、「日立製作所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) TOPIX(東証株価指数)配当込みは当ファンドのベンチマークです。

<マイナス要因>

(業種選択)

- ・「証券・商品先物取引業」、「保険業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

(銘柄選択)

- ・「ナカニシ」、「イビデン」などの銘柄選択要因が影響したこと。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期
	2023年8月22日～ 2024年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,714

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「エコ マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

(エコ マザーファンド)

足元(2024年8月中旬時点)の外部環境としては、株式相場の先行きを占ううえで、金利や物価の見通しの影響力が大きい状況が継続しており、引き続き各国中央銀行の金融政策に注目が集まっています。直近では2024年7月末の日銀の金融政策決定会合において、政策金利の引き上げが決定されました。依然として実質金利は低水準にありますが、今後の日銀の利上げペース次第では為替や国内の実体経済に対して相応に影響を与える可能性があり、金融政策の動向に引き続き注視していきたいと考えています。実体経済面では、インフレによる実質所得へのマイナスの影響や中国経済の景気減速懸念に加え、直近の企業業績からは自動車などの分野において需要の伸び悩みが見られます。一方、人工知能(AI)に関連する世界的な半導体やそれに関連する設備・インフラ投資需要の高まりは足元で色濃く顕在化しており、産業ごとに景況感に差が出ている状況です。引き続き、外部環境変化や経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性があると感じています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えており、このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月22日～2024年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	292	1.641	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(117)	(0.656)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(156)	(0.875)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(19)	(0.109)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	22	0.123	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(22)	(0.123)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	315	1.768	
期中の平均基準価額は、17,771円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

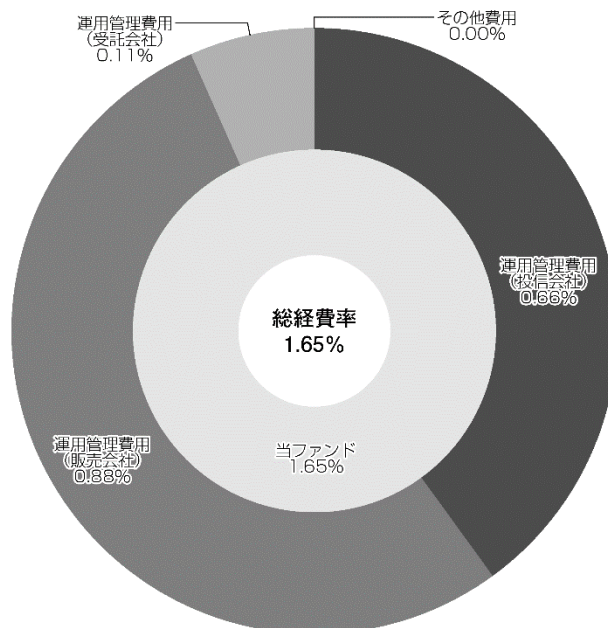
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月22日～2024年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
エコ マザーファンド	千口 4,186	千円 16,512	千口 193,984	千円 698,754

○株式売買比率

(2023年8月22日～2024年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	エコ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,269,618千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,382,591千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月22日～2024年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月22日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
エコ マザーファンド	2,427,050	2,237,252	8,666,446

(注) 親投資信託の2024年8月19日現在の受益権総口数は、2,502,972千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
エコ マザーファンド	8,666,446	98.7
コール・ローン等、その他	112,294	1.3
投資信託財産総額	8,778,740	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,778,740,823
コール・ローン等	112,293,764
エコ マザーファンド(評価額)	8,666,446,326
未収利息	733
(B) 負債	77,655,541
未払解約金	3,391,631
未払信託報酬	74,066,459
その他未払費用	197,451
(C) 純資産総額(A-B)	8,701,085,282
元本	4,669,285,068
次期繰越損益金	4,031,800,214
(D) 受益権総口数	4,669,285,068口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,635円

(注) 当ファンドの期首元本額は4,982,344,676円、期中追加設定元本額は87,794,354円、期中一部解約元本額は400,853,962円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.8635円です。

○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	35,509
受取利息	39,571
支払利息	△ 4,062
(B) 有価証券売買損益	1,677,575,112
売買益	1,771,323,281
売買損	△ 93,748,169
(C) 信託報酬等	△ 139,589,194
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	1,538,021,427
(E) 前期繰越損益金	2,732,605,711
(F) 追加信託差損益金	△ 238,826,924
(配当等相当額)	(265,261,976)
(売買損益相当額)	(△ 504,088,900)
(G) 計(D+E+F)	4,031,800,214
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,031,800,214
追加信託差損益金	△ 238,826,924
(配当等相当額)	(265,589,473)
(売買損益相当額)	(△ 504,416,397)
分配準備積立金	4,270,627,138

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年8月22日～2024年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2023年8月22日～ 2024年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	153,588,737円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,384,432,690円
c. 信託約款に定める収益調整金	265,589,473円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,732,605,711円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,536,216,611円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,714円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第23条、第24条、第25条、第31条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、信託期間を無期限とするよう、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第59条)
- 当ファンドについて、資金借入れの上限額を当ファンドの純資産の10%以内から純資産の範囲内へ変更すべく、2024年5月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第39条)

その他の変更について

当ファンドについて、2024年5月22日付けにて運用目標とするベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

エコ マザーファンド

運用報告書

第23期（決算日 2024年8月19日）
（2023年8月22日～2024年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年10月26日から原則無期限です。
運用方針	主として中長期的な観点から、わが国の株式の中から環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行なう企業の株式を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

ファンド概要

主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れ成長が期待できる企業および環境に関連する事業を行ない成長が期待できる企業の株式に投資を行ないます。なお、成長が期待できる企業の選定にあたっては、ボトムアップリサーチを重視し、収益性および安定性などを勘案します。

現物株式を中心に株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とし、市況環境などの変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行ないません。

株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
19期(2020年8月19日)	20,531	6.6	2,496.48	10.8	98.4	7,572
20期(2021年8月19日)	25,046	22.0	2,997.82	20.1	99.1	8,142
21期(2022年8月19日)	27,782	10.9	3,227.86	7.7	98.5	8,222
22期(2023年8月21日)	31,221	12.4	3,727.03	15.5	99.1	8,446
23期(2024年8月19日)	38,737	24.1	4,492.31	20.5	99.1	9,695

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み (ベンチマーク)		株組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2023年8月21日	31,221	—	3,727.03	—	99.1
8月末	32,634	4.5	3,878.51	4.1	99.0
9月末	32,480	4.0	3,898.26	4.6	98.1
10月末	31,522	1.0	3,781.64	1.5	98.5
11月末	33,156	6.2	3,986.65	7.0	98.7
12月末	33,294	6.6	3,977.63	6.7	99.1
2024年1月末	35,810	14.7	4,288.36	15.1	99.4
2月末	38,316	22.7	4,499.61	20.7	99.1
3月末	40,361	29.3	4,699.20	26.1	98.4
4月末	39,606	26.9	4,656.27	24.9	98.7
5月末	40,221	28.8	4,710.15	26.4	98.6
6月末	41,130	31.7	4,778.56	28.2	99.0
7月末	41,114	31.7	4,752.72	27.5	99.4
(期末) 2024年8月19日	38,737	24.1	4,492.31	20.5	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月22日～2024年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め31,221円の基準価額は、期間末に38,737円となり、騰落率は+24.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

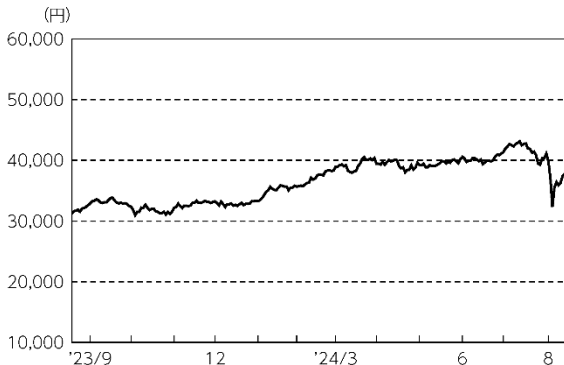
<値上がり要因>

- ・米国連邦公開市場委員会（FOMC）の結果を受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）が2024年に利下げに動くと期待されたこと。
- ・国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと。
- ・米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと。

<値下がり要因>

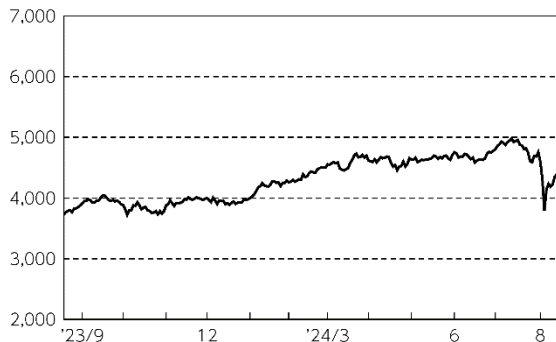
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化が警戒された場面があったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったこと。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2023/08/21	2024/07/11	2023/10/04	2024/08/19
31,221円	43,135円	30,965円	38,737円

TOPIX（東証株価指数）配当込みの推移



（株式市況）

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒された場面があったことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことが期待されたことや、国内企業の好調な業績を受けて海外の投資家が日本株式への関心を高めていたこと、インフレの鈍化を示す米国の経済指標の発表を受けてFRBによる利下げが期待されたこと、米国の大手半導体企業の好決算などを背景に半導体関連の銘柄を中心にハイテク株が堅調だったこと、円安／アメリカドル高が進行し輸出企業の好調な業績が期待されたことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。7月中旬から期間末にかけては、日銀が金融政策決定会合において利上げを決定したことを受けて円高／アメリカドル安が進み、輸出関連企業の業績への期待が後退したことや、米国の経済指標が市場予想を下回り、米国の景気減速懸念が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。

ポートフォリオ

（組入比率）

期間を通じて株式組入比率を高水準に維持しました。

（ポートフォリオ）

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境問題への対応に優れている企業および環境関連ビジネスを手がけている企業の株式に投資を行ないました。

◇株式ポートフォリオの考え方

優れた環境対策を行なうことは、企業の競争力の強化や差別化につながり、企業の生き残りとな成長の条件になると考えます。環境への配慮に優れ、確かな経営ビジョンと競争力を持つ環境関連優良企業（エコ・エクセレントカンパニー）の中から、成長が期待できる企業の株式を中心に投資を行ないます。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、24.1%の値上がりとなり、ベンチマークである「TOPIX（東証株価指数）配当込み」の上昇率20.5%を概ね3.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

（業種選択）

- ・「石油・石炭製品」、「鉱業」などのセクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとしたことや、「空運業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「三菱重工業」、「日立製作所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

<マイナス要因>

（業種選択）

- ・「証券・商品先物取引業」、「保険業」などのセクターをアンダーウェイトとしたこと。

（銘柄選択）

- ・「ナカニシ」、「イビデン」などの銘柄選択要因が影響したこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

足元（2024年8月中旬時点）の外部環境としては、株式相場の先行きを占ううえで、金利や物価の見通しの影響力が大きい状況が継続しており、引き続き各国中央銀行の金融政策に注目が集まっています。直近では2024年7月末の日銀の金融政策決定会合において、政策金利の引き上げが決定されました。依然として実質金利は低水準にありますが、今後の日銀の利上げペース次第では為替や国内の実体経済に対して相応に影響を与える可能性があり、金融政策の動向に引き続き注視していきたいと考えています。実体経済面では、インフレによる実質所得へのマイナスの影響や中国経済の景気減速懸念に加え、直近の企業業績からは自動車などの分野において需要の伸び悩みが見られます。一方、人工知能（AI）に関連する世界的な半導体やそれに関連する設備・インフラ投資需要の高まりは足元で色濃く顕在化しており、産業ごとに景況感に差が出ている状況です。引き続き、外部環境変化や経営トップのマネジメント力の違いから、各企業で業績格差が一層広がる可能性があると感じています。このような状況認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。企業業績という視点では、最終需要やコスト環境に機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えており、このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月22日～2024年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 45 (45)	% 0.124 (0.124)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	45	0.124	
期中の平均基準価額は、36,637円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年 8 月22日～2024年 8 月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,240 (663)	6,859,599 (-)	2,603	7,410,018

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2023年 8 月22日～2024年 8 月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,269,618千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,382,591千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月22日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月22日～2024年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)			
INPEX	97.4	56	121,016
建設業 (2.5%)			
大林組	—	9.7	18,139
鹿島建設	0.3	34	88,094
ライト工業	8.9	8.9	18,423
積水ハウス	0.2	—	—
関電工	41.8	60.2	115,343
日揮ホールディングス	39.7	—	—
食料品 (3.2%)			
山崎製パン	—	7.2	20,030
ヤクルト本社	7.1	—	—
キッコーマン	—	19.4	32,747
味の素	0.2	0.2	1,102
ニチレイ	37	30	121,260
東洋水産	12	12	114,648
日清食品ホールディングス	0.2	4.2	15,943
繊維製品 (0.3%)			
ゴールドウイン	10.8	3.5	28,941
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	2.8	—	—
化学 (6.3%)			
クレハ	3.9	—	—
信越化学工業	46.3	38.9	240,324
エア・ウォーター	—	25	48,325
三井化学	1.5	—	—
東京応化工業	—	14.3	54,354
住友ベークライト	—	6.8	26,486
積水化学工業	—	18.1	39,114
富士フイルムホールディングス	0.2	—	—
ファンケル	14.6	—	—
日東電工	—	7.3	82,526
エプピコ	85.3	26.1	68,656
ユニ・チャーム	0.2	8.3	42,222

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.6%)			
協和キリン	17.7	—	—
武田薬品工業	5	5	21,520
中外製薬	22.4	21	142,506
久光製薬	7.1	12.6	50,563
ツムラ	4.1	15.8	61,730
第一三共	22.9	28.9	166,637
石油・石炭製品 (1.6%)			
出光興産	—	27.7	29,860
コスモエネルギーホールディングス	—	15.1	121,992
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	6.4	27.2	89,352
ブリヂストン	0.1	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)			
太平洋セメント	—	2.9	10,167
日本特殊陶業	11.5	4.1	17,502
鉄鋼 (1.1%)			
東京製鐵	100.4	44.1	87,009
大同特殊鋼	—	17	23,273
非鉄金属 (2.1%)			
住友金属鉱山	8	15.2	62,411
UACJ	23.3	18.4	89,240
フジクラ	—	12.7	50,279
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	—	14.6	25,842
リンナイ	9.2	5.4	17,123
機械 (4.5%)			
日本製鋼所	37.6	—	—
ディスコ	0.9	2.6	119,652
平田機工	—	5.5	26,620
小松製作所	0.6	0.6	2,495
ダイキン工業	1.8	0.8	14,220
アマノ	0.1	—	—
マキタ	39.2	19.6	88,023

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱重工業	37.1	97.8	183,472
I H I	0.1	—	—
電気機器 (17.5%)			
イビデン	18.9	7.5	39,007
ミネベアミツミ	—	8.1	24,802
日立製作所	28.3	96.7	343,285
富士電機	5.8	—	—
ニデック	9.9	17.6	107,712
日本電気	—	5.5	69,547
富士通	—	1.7	4,196
ルネサスエレクトロニクス	69.5	39.8	96,694
パナソニック ホールディングス	72.1	1.3	1,485
ソニーグループ	10.6	21.4	283,122
TDK	13	16	157,312
ホシデン	82.5	24.2	47,407
堀場製作所	—	2	19,738
アドバンテスト	5.6	15.6	101,774
ウシオ電機	29.8	—	—
日本シイエムケイ	—	100.6	45,773
ローム	4.5	18	30,483
村田製作所	4.5	26.3	77,387
東京エレクトロン	9.3	8.3	232,856
輸送用機器 (6.1%)			
デンソー	3.1	14.7	33,222
川崎重工業	17.7	1.2	5,961
いすゞ自動車	17.3	0.6	1,257
トヨタ自動車	123.6	131.7	350,387
アイシン	—	3.8	18,969
本田技研工業	16.6	54.5	85,428
スズキ	8.4	41.6	70,158
豊田合成	4.7	8.9	21,987
精密機器 (3.0%)			
テルモ	13	47.6	124,426
ナカニシ	58.9	0.5	1,293
オリンパス	22.7	—	—
タムロン	12.9	—	—
HOYA	0.1	8.4	162,120

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.4%)			
TOPPANホールディングス	—	1.4	5,800
アシックス	28.1	43.5	107,945
任天堂	12.7	15.1	121,796
電気・ガス業 (0.7%)			
関西電力	—	26.1	64,179
陸運業 (1.6%)			
東急	35.1	51	86,980
東海旅客鉄道	0.1	0.5	1,635
阪急阪神ホールディングス	14.2	16	66,736
SGホールディングス	38.2	—	—
海運業 (1.8%)			
日本郵船	—	20.4	102,306
商船三井	6.2	—	—
川崎汽船	26.9	34.7	73,633
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
上組	7.8	0.7	2,249
情報・通信業 (7.8%)			
野村総合研究所	44.5	20.7	97,683
LINEヤフー	57.5	125.5	47,162
大塚商会	—	21.1	70,917
ウェザーニューズ	13.1	—	—
ネットワンシステムズ	9	—	—
B I P R O G Y	—	19.1	85,739
日本電信電話	1,020	1,020	155,244
KDDI	1	17.3	80,998
ソフトバンク	—	31.4	60,916
ソフトバンクグループ	10.7	18.1	149,777
卸売業 (7.1%)			
伊藤忠商事	0.2	33.8	241,399
豊田通商	9.9	0.3	805
三井物産	33	51	158,712
三菱商事	17.2	67.2	203,280
岩谷産業	23.2	0.2	1,681
サンゲツ	88.7	26.3	74,218
ミスミグループ本社	3.2	—	—
小売業 (4.5%)			
アダストリア	—	21.6	74,952

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
J. フロント リテイリング	45.3	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	12.1	33.3	79,653
セブン&アイ・ホールディングス	6.3	7.2	15,559
良品計画	48.9	18.1	47,575
丸井グループ	35.3	—	—
ニトリホールディングス	—	5.6	111,916
ファーストリテイリング	0.6	2.4	102,240
銀行業 (8.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	214.7	165	254,677
りそなホールディングス	33.3	91.2	94,939
三井住友フィナンシャルグループ	27.6	28.9	290,156
千葉銀行	8.2	2.2	2,719
みずほフィナンシャルグループ	—	50	154,500
保険業 (3.2%)			
第一生命ホールディングス	28	23.5	96,984
東京海上ホールディングス	3.7	33	181,599
T&Dホールディングス	11.9	11.9	28,673

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (0.6%)				
東京センチュリー	0.1	0.5	748	
オリックス	—	15.2	52,318	
不動産業 (2.0%)				
三井不動産	5.9	60.7	90,594	
三菱地所	0.3	17.3	41,502	
住友不動産	—	11.8	56,097	
サービス業 (4.3%)				
オリエンタルランド	—	0.9	3,483	
リクルートホールディングス	60.1	23.9	203,723	
日本郵政	8.8	15.4	21,983	
大栄環境	59.9	27.1	78,481	
セコム	0.5	9.2	88,752	
ダイセキ	28.6	4.1	14,944	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,569	3,870	9,607,562
	銘柄数<比率>	111	120	<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,607,562	% 99.1
コール・ローン等、その他	88,212	0.9
投資信託財産総額	9,695,774	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,695,774,792
コール・ローン等	81,511,660
株式(評価額)	9,607,562,900
未収配当金	6,699,700
未収利息	532
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	9,695,774,792
元本	2,502,972,378
次期繰越損益金	7,192,802,414
(D) 受益権総口数	2,502,972,378口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,737円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,705,443,194円、期中追加設定元本額は13,754,358円、期中一部解約元本額は216,225,174円です。

(注) 2024年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興エコファンド	2,237,252,840円
・年金積立 エコファンド	265,719,538円

(注) 1口当たり純資産額は3.8737円です。

○損益の状況 (2023年8月22日～2024年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	192,398,717
受取配当金	192,372,962
受取利息	28,744
その他収益金	2,614
支払利息	△ 5,603
(B) 有価証券売買損益	1,787,510,679
売買益	2,341,524,197
売買損	△ 554,013,518
(C) 当期損益金(A+B)	1,979,909,396
(D) 前期繰越損益金	5,741,349,328
(E) 追加信託差損益金	37,071,858
(F) 解約差損益金	△ 565,528,168
(G) 計(C+D+E+F)	7,192,802,414
次期繰越損益金(G)	7,192,802,414

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月22日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第18条、第19条、第20条、第26条)

その他の変更について

当ファンドについて、2024年5月22日付けにて運用目標とするベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「TOPIX（東証株価指数）配当込み」に変更いたしました。

当ファンドに関して、実際の運用においては保有資産から配当を受け取るため、当ファンドの基準価額は「配当込み」の値動きとなる一方で、運用目標とするベンチマークを構成する指数については、一般に広く認知されている指数が配当を含まないものであったことなどを理由として、「配当抜き」の値動きとなる指数を採用して参りました。このたび、運用実態に則して当ファンドのベンチマークを「配当込み」の指数へ変更することが受益者にとってわかりやすい情報開示となり、より適切な投資判断につながるとの考えから変更いたしました。